

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
マザーファンドの運用方法	①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマース・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
	②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付ユーロ債オープン （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第150期	（決算日	2015年4月6日）
第151期	（決算日	2015年5月7日）
第152期	（決算日	2015年6月5日）
第153期	（決算日	2015年7月6日）
第154期	（決算日	2015年8月5日）
第155期	（決算日	2015年9月7日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第155期の決算を行ないました。

ここに、第150期～第155期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティEMU国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物率比	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
126期末(2013年4月5日)	9,310	25	3.5	17,129	4.2	97.6	—	102
127期末(2013年5月7日)	9,620	25	3.6	18,084	5.6	97.5	—	105
128期末(2013年6月5日)	9,604	25	0.1	17,998	△0.5	97.1	—	105
129期末(2013年7月5日)	9,412	25	△1.7	17,624	△2.1	97.1	—	102
130期末(2013年8月5日)	9,546	25	1.7	18,010	2.2	96.6	—	103
131期末(2013年9月5日)	9,429	25	△1.0	17,824	△1.0	96.3	—	101
132期末(2013年10月7日)	9,471	25	0.7	18,064	1.3	96.3	—	102
133期末(2013年11月5日)	9,603	25	1.7	18,495	2.4	97.0	—	101
134期末(2013年12月5日)	9,991	25	4.3	19,274	4.2	96.4	—	105
135期末(2014年1月6日)	10,143	25	1.8	19,759	2.5	96.1	—	106
136期末(2014年2月5日)	9,852	25	△2.6	19,416	△1.7	95.9	—	99
137期末(2014年3月5日)	10,067	25	2.4	20,053	3.3	95.6	—	101
138期末(2014年4月7日)	10,129	25	0.9	20,373	1.6	96.5	—	98
139期末(2014年5月7日)	10,133	25	0.3	20,582	1.0	96.0	—	101
140期末(2014年6月5日)	10,007	25	△1.0	20,377	△1.0	96.3	—	99
141期末(2014年7月7日)	10,007	25	0.2	20,551	0.9	96.0	—	99
142期末(2014年8月5日)	9,942	25	△0.4	20,600	0.2	95.8	—	97
143期末(2014年9月5日)	9,889	25	△0.3	20,731	0.6	95.5	—	94
144期末(2014年10月6日)	9,930	25	0.7	20,938	1.0	96.2	—	94
145期末(2014年11月5日)	10,312	25	4.1	21,800	4.1	97.2	—	95
146期末(2014年12月5日)	10,719	25	4.2	22,948	5.3	96.8	—	90
147期末(2015年1月5日)	10,429	25	△2.5	22,639	△1.3	101.1	—	83
148期末(2015年2月5日)	9,632	25	△7.4	21,298	△5.9	96.2	—	76
149期末(2015年3月5日)	9,593	25	△0.1	21,331	0.2	95.5	—	76
150期末(2015年4月6日)	9,459	25	△1.1	21,330	△0.0	95.8	—	75
151期末(2015年5月7日)	9,614	25	1.9	21,281	△0.2	96.0	—	71
152期末(2015年6月5日)	9,795	25	2.1	21,709	2.0	96.1	—	72
153期末(2015年7月6日)	9,406	25	△3.7	20,819	△4.1	95.6	—	68
154期末(2015年8月5日)	9,470	25	0.9	21,352	2.6	95.8	—	61
155期末(2015年9月7日)	9,268	25	△1.9	20,915	△2.0	95.3	—	61

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティEMU国債インデックス (円換算) は、シティEMU国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

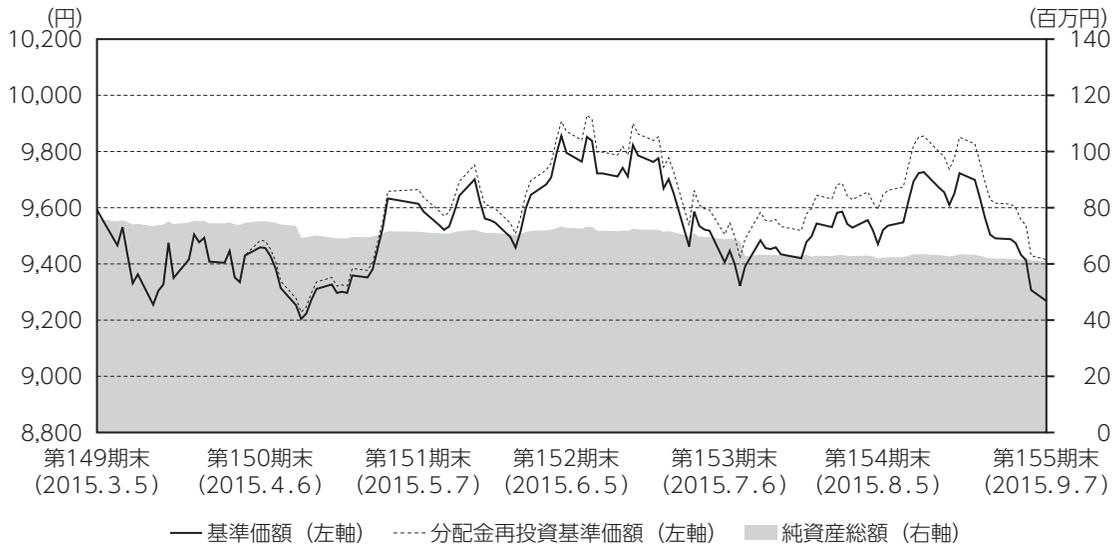
(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第150期首：9,593円

第155期末：9,268円（既払分配金150円）

騰落率：△1.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入やユーロ円為替相場の上昇は基準価額の値上がり要因となりましたが、金利上昇（債券価格の下落）を反映し、基準価額は値下がりしました。

ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ E M U 国 債 インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第150期	(期首) 2015年3月5日	円 9,593	% -	21,331	% -	% 95.5	% -
	3月末	9,446	△1.5	21,224	△0.5	95.9	-
	(期末) 2015年4月6日	9,484	△1.1	21,330	△0.0	95.8	-
第151期	(期首) 2015年4月6日	9,459	-	21,330	-	95.8	-
	4月末	9,528	0.7	21,358	0.1	96.1	-
	(期末) 2015年5月7日	9,639	1.9	21,281	△0.2	96.0	-
第152期	(期首) 2015年5月7日	9,614	-	21,281	-	96.0	-
	5月末	9,646	0.3	21,454	0.8	96.4	△24.7
	(期末) 2015年6月5日	9,820	2.1	21,709	2.0	96.1	-
第153期	(期首) 2015年6月5日	9,795	-	21,709	-	96.1	-
	6月末	9,586	△2.1	21,149	△2.6	96.2	△ 3.3
	(期末) 2015年7月6日	9,431	△3.7	20,819	△4.1	95.6	-
第154期	(期首) 2015年7月6日	9,406	-	20,819	-	95.6	-
	7月末	9,529	1.3	21,416	2.9	96.2	-
	(期末) 2015年8月5日	9,495	0.9	21,352	2.6	95.8	-
第155期	(期首) 2015年8月5日	9,470	-	21,352	-	95.8	-
	8月末	9,488	0.2	21,327	△0.1	95.7	-
	(期末) 2015年9月7日	9,293	△1.9	20,915	△2.0	95.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○ユーロ圏債券市況**

ユーロ圏債券市況は、長期債を中心に金利上昇となりました。原油などの商品市況が下落し、域内のデフレ圧力が強まる中、E C B（欧州中央銀行）は債券購入による量的緩和政策の実施を決定しました。債券市場では、需給環境の引締まりが意識されて2015年4月中旬にかけて金利は低下基調となりました。しかし、商品市況に底打ちの兆しが見え始めると、デフレ懸念の後退に伴い4月下旬以降は金利が上昇に転じました。また、米国において早期利上げ観測が強まってきたこともあり、金利は6月上旬にかけて上昇圧力が強まりました。その後は、ギリシャ支援問題の先行き不透明感や中国経済への不安が強まる中、原油価格が再び下落したこともあり、金利は上昇幅を縮める展開となりました。しかし8月に入ると、ギリシャの支援問題が小康を得たほか、原油価格も下げ止まったことから、金利低下は限定的なものに止まりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は小幅ながら上昇（円安）しました。商品市況の下落などを受けてデフレ圧力が強まる中、E C Bが量的緩和政策の実施を決定したことから、ユーロは2015年4月中旬にかけて軟調な展開となりました。しかし、原油価格が底打ちしてデフレ懸念が後退したことや、ユーロ圏の国債金利が急騰したことを背景に、4月半ば以降のユーロは上昇に転じました。6月中旬以降は、ギリシャ支援問題の先行き不透明感から一時調整色を強めましたが、国際債権団による支援が決まるなどギリシャのユーロ圏離脱懸念が後退するに従い、ユーロは8月中旬にかけて再び強含みました。しかし、商品市況が低迷する中でE C Bによる金融緩和の長期化期待が強まり、ユーロは9月上旬にかけて上昇幅を縮めました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**○当ファンド**

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3～5（年）程度の範囲で対応する方針です。

信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当作成期間を通じて「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

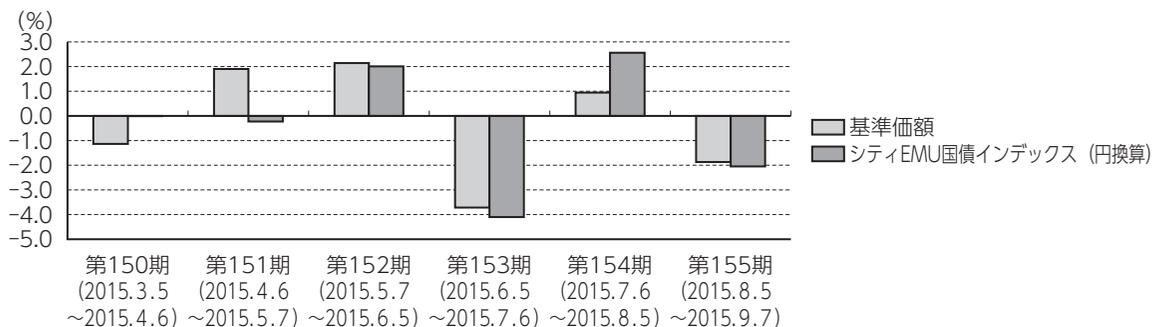
債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して信用等级付けがA A格相当に満たない一部の銘柄が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数はユーロ圏債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第150期から第155期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2015年3月6日 ～2015年4月6日	2015年4月7日 ～2015年5月7日	2015年5月8日 ～2015年6月5日	2015年6月6日 ～2015年7月6日	2015年7月7日 ～2015年8月5日	2015年8月6日 ～2015年9月7日
当期分配金（税込み）（円）	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率（％）	0.26	0.26	0.25	0.27	0.26	0.27
当期の収益（円）	21	25	25	22	25	22
当期の収益以外（円）	3	—	—	2	—	2
翌期繰越分配対象額（円）	2,898	2,902	2,906	2,903	2,907	2,905

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
(a) 経費控除後の配当等収益	21.06円	29.62円	28.53円	22.32円	28.70円	22.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,779.19	1,779.21	1,779.23	1,780.37	1,780.39	1,791.61
(d) 分配準備積立金	1,122.86	1,118.90	1,123.50	1,125.91	1,123.21	1,115.76
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,923.12	2,927.74	2,931.28	2,928.61	2,932.31	2,930.36
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,898.12	2,902.74	2,906.28	2,903.61	2,907.31	2,905.36

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	(2015.3.6～2015.9.7)		
	金 額	比 率	
信託報酬	66円	0.690%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,520円です。
（投信会社）	(26)	(0.278)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(1)	(0.010)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.722	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

決算期	第150期～第155期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	406	750	8,090	14,818

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第150期～第155期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第149期末	第155期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	40,859	33,174	60,739

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月7日現在

項目	第155期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	60,739	99.1
コール・ローン等、その他	546	0.9
投資信託財産総額	61,286	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1ユーロ=132.97円です。

(注3) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおいて、第155期末における外貨建資産（4,053,356千円）の投資信託財産総額（4,147,091千円）に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月6日)、(2015年5月7日)、(2015年6月5日)、(2015年7月6日)、(2015年8月5日)、(2015年9月7日)現在

項目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
(A) 資産	75,467,249円	71,737,180円	73,076,536円	68,985,224円	62,641,315円	61,286,714円
コール・ローン等	653,721	650,894	614,894	637,584	561,118	546,871
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド(評価額)	74,813,528	71,086,286	72,461,642	68,347,640	62,080,197	60,739,843
(B) 負債	287,340	268,311	263,640	266,374	731,249	243,473
未払収益分配金	198,700	185,839	185,843	182,654	163,444	164,666
未払解約金	—	—	—	—	495,040	—
未払信託報酬	88,128	81,487	76,375	81,826	70,471	76,076
その他未払費用	512	985	1,422	1,894	2,294	2,731
(C) 純資産総額(A-B)	75,179,909	71,468,869	72,812,896	68,718,850	61,910,066	61,043,241
元本	79,480,362	74,335,859	74,337,228	73,061,763	65,377,991	65,866,652
次期繰越損益金	△ 4,300,453	△ 2,866,990	△ 1,524,332	△ 4,342,913	△ 3,467,925	△ 4,823,411
(D) 受益権総口数	79,480,362□	74,335,859□	74,337,228□	73,061,763□	65,377,991□	65,866,652□
1万口当り基準価額(C/D)	9,459円	9,614円	9,795円	9,406円	9,470円	9,268円

*第149期末における元本額は79,314,305円、当作成期間（第150期～第155期）中における追加設定元本額は1,073,671円、同解約元本額は14,521,324円です。

*第155期末の計算口数当りの純資産額は9,268円です。

*第155期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,823,411円です。

■損益の状況

第150期 自2015年3月6日 至2015年4月6日 第153期 自2015年6月6日 至2015年7月6日
 第151期 自2015年4月7日 至2015年5月7日 第154期 自2015年7月7日 至2015年8月5日
 第152期 自2015年5月8日 至2015年6月5日 第155期 自2015年8月6日 至2015年9月7日

項 目	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期
(A) 配当等収益	2円	-1円	3円	4円	2円	1円
受取利息	2	-	3	4	2	1
(B) 有価証券売買損益	△ 771,741	1,422,924	1,605,356	△ 2,578,418	652,556	△ 1,086,028
売買益	1,650	1,538,588	1,605,356	16,922	676,273	3,941
売買損	△ 773,391	△ 115,664	-	△ 2,595,340	△ 23,717	△ 1,089,969
(C) 信託報酬等	△ 88,640	△ 81,960	△ 76,812	△ 82,298	△ 70,871	△ 76,513
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 860,379	1,340,964	1,528,547	△ 2,660,712	581,687	△ 1,162,540
(E) 前期繰越損益金	△ 9,506,009	△ 9,881,051	△ 8,725,926	△ 7,249,262	△ 9,030,983	△ 8,591,283
(F) 追加信託差損益金	6,264,635	5,858,936	5,858,890	5,749,715	5,144,815	5,095,078
(配当等相当額)	(14,141,104)	(13,225,939)	(13,226,337)	(13,007,720)	(11,639,877)	(11,800,782)
(売買損益相当額)	(△ 7,876,469)	(△ 7,367,003)	(△ 7,367,447)	(△ 7,258,005)	(△ 6,495,062)	(△ 6,705,704)
(G) 合計(D + E + F)	△ 4,101,753	△ 2,681,151	△ 1,338,489	△ 4,160,259	△ 3,304,481	△ 4,658,745
(H) 収益分配金	△ 198,700	△ 185,839	△ 185,843	△ 182,654	△ 163,444	△ 164,666
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,300,453	△ 2,866,990	△ 1,524,332	△ 4,342,913	△ 3,467,925	△ 4,823,411
追加信託差損益金	6,264,635	5,858,936	5,858,890	5,749,715	5,144,815	5,095,078
(配当等相当額)	(14,141,104)	(13,225,939)	(13,226,337)	(13,007,720)	(11,639,877)	(11,800,782)
(売買損益相当額)	(△ 7,876,469)	(△ 7,367,003)	(△ 7,367,447)	(△ 7,258,005)	(△ 6,495,062)	(△ 6,705,704)
分配準備積立金	8,893,273	8,351,831	8,378,146	8,206,584	7,367,556	7,335,897
繰越損益金	△19,458,361	△17,077,757	△15,761,368	△18,299,212	△15,980,296	△17,254,386

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期
(a) 経費控除後の配当等収益	167,428円	220,191円	212,158円	163,102円	187,668円	151,364円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	14,141,104	13,225,939	13,226,337	13,007,720	11,639,877	11,800,782
(d) 分配準備積立金	8,924,545	8,317,479	8,351,831	8,226,136	7,343,332	7,349,199
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	23,233,077	21,763,609	21,790,326	21,396,958	19,170,877	19,301,345
(f) 分配金	198,700	185,839	185,843	182,654	163,444	164,666
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	23,034,377	21,577,770	21,604,483	21,214,304	19,007,433	19,136,679
(h) 受益権総口数	79,480,362□	74,335,859□	74,337,228□	73,061,763□	65,377,991□	65,866,652□

ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期
1 万 口 当 り 分 配 金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
(単 価)	(9,459円)	(9,614円)	(9,795円)	(9,406円)	(9,470円)	(9,268円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月5日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,134円です。」

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2015年9月7日）

（計算期間 2015年3月6日～2015年9月7日）

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
運用方法	<p>①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

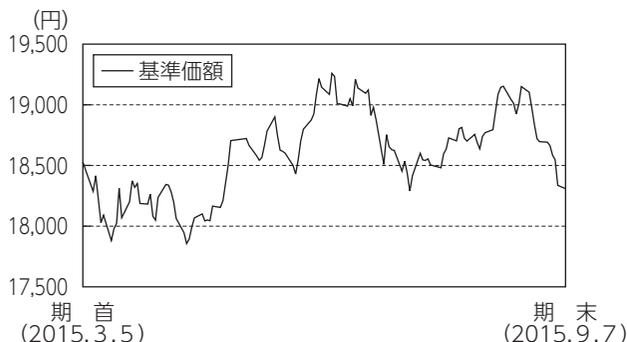
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		シティEMU国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2015年3月5日	18,531	-	21,331	-	95.9	-
3月末	18,264	△1.4	21,224	△0.5	96.3	-
4月末	18,500	△0.2	21,358	0.1	96.5	-
5月末	18,799	1.4	21,454	0.6	96.9	△24.8
6月末	18,754	1.2	21,149	△0.9	96.6	△3.3
7月末	18,701	0.9	21,416	0.4	96.6	-
8月末	18,692	0.9	21,327	△0.0	96.1	-
(期末)2015年9月7日	18,309	△1.2	20,915	△2.0	95.8	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティEMU国債インデックス (円換算) は、シティEMU国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,531円 期末：18,309円 騰落率：△1.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入やユーロ円為替相場の上昇は基準価額の値上がり要因となりましたが、金利上昇 (債券価格の下落) を反映し、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は、長期債を中心に金利上昇となりました。原油などの商品市況が下落し、域内のデフレ圧力が強まる中、ECB (欧州中央銀行) は債券購入による量的緩和の実施を決定しました。債券市場では、需給環境の引締まりが意識されて2015年4月中旬にかけて金利は低下基調となりました。しかし、商品市況に底打ちの兆しが見え始めると、デフレ懸念の後退に伴い4月下旬以降は金利が上昇に転じました。また、米国において早期利上げ観測が強まってきたこともあり、金利は6月上旬にかけて上昇圧力が強まりました。その後は、ギリシャ支援問題の先行き不透明感や中国経済への不安が強まる中、原油価格が再び下落したこともあり、金

利は上昇幅を縮める展開となりました。しかし8月に入ると、ギリシャの支援問題が小康を得たほか、原油価格も下げ止まったことから、金利低下は限定的なものに止まりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は小幅ながら上昇 (円安) しました。商品市況の下落などを受けてデフレ圧力が強まる中、ECBが量的緩和政策の実施を決定したことから、ユーロは2015年4月中旬にかけて軟調な展開となりました。しかし、原油価格が底打ちしてデフレ懸念が後退したことや、ユーロ圏の国債金利が急騰したことを背景に、4月半ば以降のユーロは上昇に転じました。6月中旬以降は、ギリシャ支援問題の先行き不透明感から一時調整色を強めましたが、国際債権団による支援が決まるなどギリシャのユーロ圏離脱懸念が後退するに従い、ユーロは8月中旬にかけて再び強含みました。しかし、商品市況が低迷する中でECBによる金融緩和の長期化期待が強まり、ユーロは9月上旬にかけて上昇幅を縮めました。

◆前期における「今後の運用方針」

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3～5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。

信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
その他	(0)
合計	5

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

			買付額	売付額
外	ユーロ (アイルランド)	社債券	千ユーロ	千ユーロ
			—	531 (—)
国	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			664	674 (—)
国	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			6,853	5,897 (—)

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	柄	金額	金額	銘柄	柄	金額	金額
			千円				千円
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.25% 2018/10/25	515,609		FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	5.5% 2029/4/25	348,245	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	5.5% 2029/4/25	418,188		FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.25% 2018/10/25	294,622	
Belgium Government Bond (ベルギー)	4.5% 2026/3/28	88,422		FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.75% 2027/10/25	162,546	
				Belgium Government Bond (ベルギー)	5.5% 2017/9/28	89,566	
				GE Capital European Funding (アイルランド)	4.25% 2017/3/1	72,247	
				Pohjola Bank PLC (フィンランド)	2% 2021/3/3	69,689	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

			買付額	売付額
外	ユーロ (フィンランド)	社債券	千ユーロ	千ユーロ
			—	524 (—)
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			7,518	6,572 (—)
		社債券	—	1,055 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 1,229	百万円 1,220	百万円 6,496	百万円 6,510

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,238	千円 297,626	% 7.4	% -	% -	% 3.9	% 3.5
ユーロ（オランダ）	千ユーロ 2,200	千ユーロ 2,581	343,318	8.5	-	4.9	3.6	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 2,900	千ユーロ 3,358	446,542	11.1	-	2.2	8.8	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 10,700	千ユーロ 14,407	1,915,738	47.4	-	25.0	22.4	-
ユーロ（フィンランド）	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,107	280,246	6.9	-	3.5	3.5	-
ユーロ（その他）	千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,418	587,558	14.5	-	3.9	7.1	3.5
合 計	23,800	29,112	3,871,031	95.8	-	39.5	49.3	6.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（アイルランド）	GE Capital European Funding	社 債 券	% 6.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,179	千円 156,874	2019/01/15
	GE Capital European Funding	社 債 券	4.2500	1,000	1,058	140,752	2017/03/01
国小計	銘柄数 金額	2銘柄		2,000	2,238	297,626	
ユーロ（オランダ）	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	1,200	1,477	196,523	2022/06/06
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	1,000	1,103	146,794	2018/01/15
国小計	銘柄数 金額	2銘柄		2,200	2,581	343,318	
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国 債 証 券	5.5000	2,400	2,685	357,155	2017/09/28
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.5000	500	672	89,387	2026/03/28
国小計	銘柄数 金額	2銘柄		2,900	3,358	446,542	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.5000	3,000	4,046	538,025	2019/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.5000	3,000	4,779	635,471	2023/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	800	1,209	160,764	2029/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	1,400	1,589	211,384	2018/10/25
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	4.1250	1,000	1,160	154,267	2020/07/20
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.6250	1,500	1,623	215,824	2024/03/18
国小計	銘柄数 金額	6銘柄		10,700	14,407	1,915,738	
ユーロ（フィンランド）	Pohjola Bank PLC	社 債 券	2.0000	1,000	1,053	140,046	2021/03/03
	Pohjola Bank PLC	社 債 券	3.0000	1,000	1,054	140,199	2017/09/08
国小計	銘柄数 金額	2銘柄		2,000	2,107	280,246	
ユーロ（その他）	Nordea Bank AB	社 債 券	3.7500	1,000	1,051	139,803	2017/02/24
	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	1.2500	1,000	1,020	135,661	2018/05/23
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	4.3750	1,000	1,195	159,013	2021/10/20

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	%	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,151	千円 153,080	2020/07/13
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		4,000	4,418	587,558	
合 計	銘 柄 数 金 額	18銘柄		23,800	29,112	3,871,031	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,871,031	% 93.3
コール・ローン等、その他	276,060	6.7
投資信託財産総額	4,147,091	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1ユーロ=132.97円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(4,053,356千円)の投資信託財産総額(4,147,091千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,165,706,353円
コール・ローン等	24,235,842
公社債(評価額)	3,871,031,416
未収入金	148,024,907
未収利息	93,639,874
前払費用	9,104,154
差入委託証拠金	19,670,160
(B) 負債	125,252,791
未払金	107,036,791
未払解約金	18,216,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,040,453,562
元本	2,206,782,446
次期繰越損益金	1,833,671,116
(D) 受益権総口数	2,206,782,446口
1万口当り基準価額(C/D)	18,309円

* 期首における元本額は2,254,736,303円、当期中における追加設定元本額は186,496,304円、同解約元本額は234,450,161円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン(毎月分配型)33,174,856円、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)48,722,927円、F I T ネット・三井応援ファンド(毎月分配型)211,909,047円、ダイワ世界債券ファンドV A(適格機関投資家専用)19,372,482円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)1,836,672,929円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)3,884,951円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型)53,045,254円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は18,309円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月6日 至2015年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,196,956円
受取利息	85,205,021
支払利息	△ 8,065
(B) 有価証券売買損益	△ 123,356,132
売買益	11,375,281
売買損	△ 134,731,413
(C) 先物取引等損益	△ 10,877,877
取引益	5,692,791
取引損	△ 16,570,668
(D) その他費用	△ 754,272
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 49,791,325
(F) 前期繰越損益金	1,923,611,584
(G) 解約差損益金	△ 202,701,839
(H) 追加信託差損益金	162,552,696
(I) 合計(E+F+G+H)	1,833,671,116
次期繰越損益金(I)	1,833,671,116

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。